

ダイカスト産業ビジョン

(説明要旨)

平成 18 年 11 月

社団法人 日本ダイカスト協会

ダイカスト産業ビジョン検討委員会
委員名簿

委員長	甲斐 宏	株式会社 エーケーダイカスト工業所 代表取締役
	林 禎一	株式会社 アーレスティ 取締役製造本部長
	棚辺 一雄	アイシン軽金属株式会社 専務取締役
	森川 和男	株式会社 秋葉ダイカスト工業所 代表取締役専務
	和田 悦夫	石橋理化工業株式会社 代表取締役社長
	増淵 茂麿	筑波ダイカスト工業株式会社 取締役会長
	加藤 宏治	株式会社東京ダイカスト 取締役副社長
	鴻上 光宣	光軽金属工業株式会社 取締役社長
	岡田 勉	株式会社 古河アルフレックス アルミ製品営業部長
	篠原 高英	リョービ株式会社 企画部広報宣伝担当副部長
	池上 喬雄	日本ダイカスト工業協同組合 専務理事
事務局	前川 武也	社団法人 日本ダイカスト協会
	片石信太郎	社団法人 日本ダイカスト協会
	西 直美	社団法人 日本ダイカスト協会
	矢野 徹	社団法人 日本ダイカスト協会

ダイカスト産業ビジョン検討委員会
開催 経緯

第1回 平成18年6月14日

- ・委員会活動方針の検討
- ・検討項目の検討
- ・アンケート調査の検討
- ・委員会活動スケジュールの検討

第2回 平成18年7月18日

- ・ダイカスト産業ビジョン項目の検討
- ・アンケート調査項目の具体的検討

第3回 平成18年9月15日

- ・ダイカスト産業ビジョン（課題、目標、施策）の検討
- ・アクションプログラム（実行計画）の検討
- ・アンケート結果の検討
- ・ダイカスト産業ビジョンの執筆要領の検討

第4回 平成18年10月24日

- ・ダイカスト産業ビジョン（案）の検討

ダイカスト産業ビジョン 鳥瞰図

課題

施策

マクロ環境変化

- ・国内市場の縮小
- ・アジア諸国のキャッチアップの進展
- ・グローバル化の進展
- ・生産技術の革新
- ・ITの急速な進展
- ・労働人口の減少(少子高齢化)
- ・経営手法の多様化(市場からの資金調達)
- ・企業形態の多様化

ダイカスト業界への期待・希望

ユーザーの安易なプライスダウン要求を鵜呑みにしない(適正な価格での取引・原価管理)
日本で生き残るための努力をすべきである
(海外に勝る品質(Q)、コスト(C)、納期(D))
時代を先取りした新技術を開発すべきである
工業高校・大学でのダイカストに関する教育を要請してほしい
日本ダイカスト協会の研修・認定事業を拡大してほしい
ユーザーとの「パートナーシップ」に基づいた共同開発が必要

10年後のあるべき姿

**ユーザーにとってかけがえのない
「ビジネスパートナー」になっている**

開発提案型産業
技術開発力のある産業
省エネ型産業
適正な収益の確保
次代を担う人材の育成

ミクロ環境変化

追い風

- ・3R(Reduce、Reuse、Recycle)の一層の進展
- ・薄肉・軽量化の進展
- ・高品位ダイカスト技術の開発・実用化進展
- ・IT(CAD,CAM,CAEなど)の実用化拡大

向かい風

- ・材料費・燃料費の上昇(世界的な需要増大)
- ・海外の低価格製品との競合
- ・技術者、若年労働者の減少(3K職場)
- ・ユーザー(特に家電)の海外移転
- ・管理負担の増大(金型保管、試験設備など)

現状分析

強み
時代の要求(薄肉・軽量化・リサイクル性)に対応した基幹産業である
ハイサイクルで生産性に優れた製法である

弱み
下請け産業であり、業界評価が低い
自動車産業への依存度が高い(80%以上)
ユーザーからのプライスダウン要求が厳しい
収益率が低い(営業利益率0~数%)
不良率が高い(%オーダー)
研究開発や人材育成が不十分
3K職場
材料・燃料価格の変動が激しい

- 1. 技術・技能を活かした攻めの経営**
 - 1-1 自社の技術・技能の棚卸しと活用
 - 1-2 ダイカスト基盤技術の研究開発と実用化
 - 1-3 ダイカスト新技術の開発によるニーズへの対応
- エラー!2. 健全な取引慣行で共存共栄**
 - 2-1 関係法令を遵守した取引の推進
 - 2-2 モラルある取引が行える仕組み作りとその実施
- 3. 経済活動のグローバル化への対応**
 - 3-1 市場の開拓と海外ダイカスト産業の把握
 - 3-2 海外展開での事業の拡大
 - 3-3 高品質の維持と市場価格への対応
 - 3-4 低価格海外製品への対応
- 4. 同業・異業種との積極的な連携**
 - 4-1 経営基高度化システムの構築
 - 4-2 分析・解析システムの拡充・標準化
 - 4-3 産学官の共同研究によるモデル工場システムの構築
- 5. これからの成長産業への供給**
 - 5-1 自動車依存からの脱却
 - 5-2 異工法との競争・競合・共存
 - 5-3「新経済成長産業戦略」における新産業への参入
- 6. 人材の確保と育成**
 - 6-1 職場環境の整備及び安全職場の整備
 - 6-2 人材が集まる魅力ある産業造り
 - 6-3 人材教育の推進
 - 6-4 多様な人材の活用
- 7. ダイカストの積極的な広報活動**
 - 7-1 産業界への広報活動
 - 7-2 学校・学生への広報活動
 - 7-3 一般社会への広報活動

- 技術の評価基準の策定
自社技術・技能の把握
自社の得意技術・技能を活用する仕組み作り
研究すべきダイカスト基盤技術の明確化
(鋳造歩留まり向上、CAE技術、簡易金型など)
ダイカスト基盤技術の研究開発の推進
ダイカスト基盤技術の実用化
新材料・新技術開発の仕組み作り
新材料・新技術による新市場開拓
補助金制度、税制活用システムの確立
- 法令解説ガイドブックの作成とユーザー業界への啓発
関係法令の周知と運用強化
取引基本契約モデルの作成
要求事項と適正価格のガイドラインの作成とユーザー業界への啓発
原材料価格のスライド制の導入
定期的プライスダウン要求の抑制
適正品質基準の明確化
量産終了後の金型保管・廃棄基準の明確化
金型代金の支払い条件の検討
知的財産及びノウハウの保護及び評価
支払い条件の明確化
- 市場動向調査
現地ローカルメーカー競争力の把握
進出国での法規制・労働慣行の把握
資金面での国の支援強化
進出国での優遇税制の整備要請
信頼の高いフィージビリティの実施
開発・生産・供給体制の確立
国際分業体制の構築
市場価格とユーザー価格の違いの認識
低コストの実現
日本のマザー機能の向上
海外で通用する人材教育システムの構築
品質を維持しながら低コストで生産する仕組み作り
(生産管理システム、品質管理システム、ロボット技術など)
- 生産技術・生産管理・品質管理の標準化、金型保管倉庫の共有化
日本ダイカスト協会の分析試験室の拡充
材料分析装置やCAE(流動、凝固、構造解析など)システムの共有化
生産監視、品質自動判定、設備故障自動修復などのシステム開発
バリ取り作業及び機械加工の自動化
- 自動車産業以外の用途拡大調査とアピール
ダイカスト機能(高強度、耐久性、薄肉化、複雑形状など)の新市場製品への適用
新材料、新技術によるダイカスト機能の拡大
異工法とダイカスト法の差別化及びダイカスト機能のPR
異工法との複合加工による新機能の拡大
産学との連携による新産業(ロボット、航空機など)への参入
- 快適安全職場の整備
環境モデル工場制度の確立
やりがい、魅力あるダイカストのPR
ダイカスト技能伝承のシステム造り(技術学校の設立など)
ダイカスト講座の設立と業界外への解放
経営後継者、技術者・技能者の育成
YDECの強力推進
定年退職者、派遣社員、海外研修生などの社員教育の推進
高齢者雇用の推進
高校・専門学校・大学新卒者の積極採用
- [7-1~7-3 共通]
日本ダイカスト会議・展示会の充実
国・各種団体主催の賞の取得及び展示会参加
常設展示場(ショールーム)の開設
工場見学会の充実
PRツールの充実
ダイカストの日の制定

目 次

	(ページ)
第 1 章 ダイカスト産業の現状	1
1 . はじめに	1
2 . ダイカストの歴史	1
3 . ダイカストを取り巻く環境変化	2
4 . ダイカストの優位性	3
5 . ダイカスト産業における問題	3
第 2 章 ダイカスト産業が目指すべき方向性	6
0 . ダイカスト産業の自画像	6
1 . 技術・技能を活かした攻めの経営	7
2 . 健全な取引慣行で共存共栄	8
3 . 経済活動のグローバル化への対応	10
4 . 同業 / 異業種との積極的な連携	13
5 . これからの成長産業への供給	16
6 . 人材の確保と育成	18
7 . ダイカストの積極的な広報活動	22
第 3 章 まとめ	24
付表 1 ダイカスト産業ビジョン アクションプログラム (総括表)	25
付表 2 ダイカスト産業ビジョン アクションプログラム	26
参考 1 中小企業ものづくり基盤技術の高度化に関する法律に基づく 基盤技術高度化支援事業	33
参考 2 「ダイカスト産業ビジョン作成のためのアンケート調査」結果	57

付表1 ダイカスト産業ビジョン アクションプログラム(総括表)

注:「施策」(具体的テーマ)によっては、実施機関が複数のもので、実施期間が短期/中期/長期にわたるものがあるので、横軸方向の項目数は施策の項目数と合致しない課題がある。

ダイカスト産業の課題	施策 (項目数)	アクションプログラム(項目数)											
		短期計画				中期計画				長期計画			
		企業	団体	産学官	官公庁	企業	団体	産学官	官公庁	企業	団体	産学官	官公庁
1. 技術・技能を活かした攻めの経営	11	5	1	1	1	2	3	3		1	3	1	
1-1 自社の技術・技能の棚卸しと活用	4	3				1	1				1		
1-2 ダイカスト基盤技術の研究開発とその実用化	4		1				1	2			2	1	
1-3 ダイカスト新技術開発によるニーズへの対応	3	2		1	1	1	1	1		1			
2. 健全な取引慣行で共存共栄	11	1	4	2	8		1		2		1		2
2-1 関係法令を遵守した取引の推進	2				2				2				2
2-2 モラルある取引が行える仕組み作りとその実施	9	1	4	2	6		1				1		
3. 経済活動のグローバル化への対応	18	3	1			10	2		3	3	1	1	1
3-1 市場の開拓と海外ダイカスト産業の把握	3		1				2		1				
3-2 海外展開で事業の拡大	5	1				3			2				
3-3 高品質の維持と市場価格への対応	5	1				3				2	1		1
3-4 低価格海外製品への対応	5	1				4				1		1	
4. 同業/異業種との積極的な連携	16	3	1			3	3	2			1	4	
4-1 経営基盤高度化システムの構築	6	3				3							
4-2 分析・解析システムの拡充・標準化	4		1				2				1		
4-3 産学官の共同研究によるモデル工場システムの構築	6							2				4	
5. これからの成長産業への供給	8	1	1				3	5				1	
5-1 自動車依存からの脱却	3	1	1				1	3					
5-2 異工法との競争・競合・共存	4						2	1				1	
5-3 「新経済成長戦略」における新産業への参入	1							1					
6. 人材の確保・育成	12	10				11	1	1	1	9	2	1	
6-1 職場環境の整備及び安全職場の整備	2	2				1			1	1			
6-2 人材が集まる魅力ある産業造り	3					1	1				2		
6-3 人材教育の推進	4	5				5		1		5		1	
6-4 多様な人材の活用	3	3				4				3			
7. ダイカストの積極的広報活動	7	1	6			1	4			1	4		
7-1 産業界への広報活動	7	1	6			1	4			1	4		
7-2 学校・学生への広報活動													
7-3 一般社会への広報活動													
合計	83	24	14	3	9	27	16	11	6	14	12	8	3

付表2 ダイカスト産業ビジョン アクションプログラム

・「短期計画」：平成 19～20 年度、「中期計画」：平成 21～23 年度、「長期計画」：平成 24 年度～
 ・「企業」：個別企業、「団体」：協会等、「産学官」：産学/産官公研/産学公研、「官公庁」：国、地方自治体

ダイカスト産業の課題	10年後のあるべき姿(目標)	施策	アクションプログラム												
			短期計画				中期計画				長期計画				
			企業	団体	産学官	官公庁	企業	団体	産学官	官公庁	企業	団体	産学官	官公庁	
1. 技術・技能を活かした攻めの経営															
1-1 自社の技術・技能の棚卸しと活用	自社の技術・技能を適正に評価し、自社の強みを顧客にアピールすることで需要拡大に繋がっている。また、技術・技能の棚卸しにより経営の強化ができています。	(1)技術評価基準の策定 (変化環境の中で、自社にとって必要な技術・技能を適正に評価するための「技術・技能のモノサシ」を作り、従業員の持つ技術・技能を評価する。)													
		(2)自社技術・技能の把握 (現状の自社技術・技能を把握し、業界内での位置を明確にして、得意とする技術・技能を構築する。)													
		(3)自社技術・技能の解析 (技術・技能のうち、それが機械・ITによって誰でもできるものか、熟練工でなければできないものかを見極め、育てる技術・技能とコスト要因とに分ける。)													
		(4)自社得意技術・技能を活用する仕組み作り (自社の得意とする技術・技能、固有技術の強みをアピールし、受注を得る標準的な仕組みを作る。)													
1-2 ダイカスト基盤技術の研究開発とその実用化 (ダイカスト不良撲滅のための研究開発)	鋳造方案、鋳造歩留りの向上、流動解析、金型寿命(型割れ、ヒートチェック)の研究などのダイカストの基盤技術を高め、活用することで、高品位化を図るとともに、不良低減、高歩留、無修正化を実現し、コストダウンに繋がっている。また、製品設計時点での顧客への的確なアドバイスを行うことにより、初期不良、納期短縮を可能とし、技術的信頼関係を築いている。	(1)研究すべきダイカスト基盤技術の明確化 (a)鋳造条件の適正化研究開発 (b)鋳造歩留まりの向上に関する研究開発 (c) CAE システムの研究開発 (d)簡易金型の実用化開発													
		(2)ダイカスト基盤技術の研究開発の推進													
		(3)ダイカスト基盤技術の実用化													
		(4)基盤技術の研究成果を普及させる仕組み作り													

ダイカスト産業の課題	10年後のあるべき姿(目標)	施策	アクションプログラム																
			短期計画				中期計画				長期計画								
			企業	団体	産学官	官公庁	企業	団体	産学官	官公庁	企業	団体	産学官	官公庁					
1-3 ダイカスト新技術開発によるニーズへの対応 (最先端の開発、企業又は産学官での取組み)	将来の市場ニーズ、顧客ニーズ、未来技術を正確に把握し、必要となる新材料・新技術開発、効率的投資を行い需要拡大に繋げ、日本のダイカスト業界を世界にアピールする。また、材料、技術の多様化により、企業の住み分けと高付加価値化による収益性の改善がなされている。	(1)新材料・新技術開発の仕組み作り (ニーズの把握、新材料開発、新製造技術開発、設備開発など)																	
		(2)新材料・新技術による新市場開拓 (自動車業界のみならず、宇宙開発、航空機、ロボット、家電、IT、医療などが必要とする高強度・耐力、超軽量化、薄肉化、複雑形状、低共振性、低環境負荷等の特性を持つ材料・技術開発)																	
		(3)補助金制度、税制活用システムの確立 (研究開発費、特定設備への減税など)																	
2. 健全な取引慣行で共存共栄																			
2-1 関係法令を遵守した取引の推進 (独占禁止法、下請代金支払遅延防止法、不正競争防止法)	発注先とダイカスト業者が対等なパートナーとして取引ができるようになっている。	(1)法令解説ガイドブックの作成とユーザーへの啓発 (法令をわかりやすく解説したガイドブックの作成とユーザー業界への啓発。)																	
		(2)関係法令の周知と運用強化 (下請代金支払遅延防止法の強化と違反行為への厳格な対処。)																	
2-2 モラルある取引が行える仕組み作りとその実施	下請取引ではなくイコールパートナーとしての関係が当たり前になっている。	(1)取引基本契約書モデルの作成 (取引基本契約書のモデルを作成しユーザー業界に普及を図る(少なくとも契約書に盛り込むべき事柄と入れてはならない事柄を明示する。))																	
		(2)要求事項と適正価格のガイドラインの作成とユーザー業界への啓発 (健全な取引慣行を定着させるためのガイドラインの作成とユーザー業界への働きかけ。)																	
		(3)原材料価格のスライド制の導入 (一部の業界では、まだスライドが採用されず固定価格のままのところがある。原材料価格スライド制についてすべてのユーザー業界に働きかける。)																	
		(4)定期的プライスダウン要求の抑制 (ダイカスト業界とユーザー業界とが定期的に懇談し意識を定着させる。)																	

ダイカスト産業の課題	10年後のあるべき姿(目標)	施策	アクションプログラム															
			短期計画				中期計画				長期計画							
			企業	団体	産学官	官公庁	企業	団体	産学官	官公庁	企業	団体	産学官	官公庁				
2-2 モラルある取引が行える仕組み作りとその実施(つづき)	下請取引ではなくイコールパートナーとしての関係が当たり前になっている。(つづき)	(5)適正品質基準の明確化 (外観品質要求に対するガイドラインを作成する。)																
		(6)量産終了後の金型保管・廃棄基準の明確化 (ダイカスト業界とユーザー業界、それと経済産業省が一体となってガイドラインを作成し、金型の保管・廃却ルールを決める。保管する場合は、その期間と経費を決める。廃棄・保管を確実にするためには、金型仕様書などの標準化が必要。)																
		(7)金型代金の支払い条件の明確化 (現在は24か月分割が一般的であり、そのうえ金型完成後量産が始まるまで数か月経ってから支払いが始まる。金型費の減価償却の扱いとも関連するので経産省として、金型費を一括支払いができるように決める(財務省がなかなか了解しないと思うが、金型費の資産計上が不要なら客先も一括払いしやすくなる。))																
		(8)知的財産の保護及びノウハウの評価																
		(9)支払い条件の明確化 (手形による支払いが主流を占めている。最近では手形に替わり、ファクタリングによる支払いも増えてきたが、これも手形払いの変形に過ぎない。現金支払いに対するインセンティブを考える。)																
3. 経済活動のグローバル化への対応																		
3-1 市場の開拓と海外ダイカスト産業の把握	5年先、10年先を見据えた市場調査と競合他社、現地ローカルメーカーの競争力把握を行い、海外進出するための各種基礎情報の一元化ができています。	(1)市場動向調査																
		(2)現地ローカルメーカーの競争力の把握																
		(3)進出国での法規制・労働慣行などの把握																
3-2 海外展開で事業の拡大	差別化された技術や川上から川下までの異業種も含めた連携で、多国籍間の分業体制の仕組みなどの下に、事業を展開し、海外収益比率を拡大している。	(1)資金面で国の支援策強化																
		(2)進出国での優遇税制の整備要請																
		(3)信頼性の高いフィジビリティスタディの実施																
		(4)開発・生産・供給体制の確立																
		(5)国際分業体制の構築																

ダイカスト産業の課題	10年後のあるべき姿(目標)	施策	アクションプログラム											
			短期計画				中期計画				長期計画			
			企業	団体	産学官	官公庁	企業	団体	産学官	官公庁	企業	団体	産学官	官公庁
3-3 高品質の維持と市場価格への対応	海外で通用する人材の確保と現地雇用者の技術・技能教育を進める仕組みを作り、日本国内で作り上げた最適生産システムと技術・技能で高品質を維持し、グローバルベンチマーク価格に勝てる原価を実現している。	(1)市場価格とユーザー要求価格の違いの認識												
		(2)低コストの実現												
		(3)日本のマザー機能の向上												
		(4)技術・開発支援システムの構築												
		(5)海外で通用する人材教育システムの構築												
3-4 低価格海外製品への対応	高度化された生産技術で高い労働生産性と、低価格海外製品に勝てる原価低減を実現している。その一方で、差別化された技術・工法による高付加価値製品の取り込みを図っている。	(1)生産管理システムの構築												
		(2)品質保証レベルの向上												
		(3)生産技術の革新												
		(4)差別化された技術・工法への取組み												
		(5)海外からの製品購入												
4. 同業/異業種との積極的な連携														
4-1 経営基盤高度化システムの構築	ダイカストメーカーの経営基盤が確実なものとなっており、ユーザーから信頼を得て社会貢献している。	(1)生産技術の標準化												
		(2)生産管理方式の構築												
		(3)品質管理レベルの向上												
		(4)経理処理の合理化												
		(5)金型保管倉庫の共有化												
4-2 分析・解析システムの拡充・標準化 (使用頻度が低く、投資効率が悪い ため、導入できない分析器・測定器がある。)	測定・分析センターが設置され活用されている。 (拡充、共有することで投資効果を上げている。)	(1)日本ダイカスト協会の分析試験室の拡充												
		(2)材料分析装置・測定装置・X線投影装置の共有化												
		(3)CAD・CAMシステムの標準化												
		(4)CAE(流動、凝固、構造解析)システムの標準化												
4-3 産学官の共同研究によるモデル工場システムの構築	公的資金を活用し、異業種・大学・研究機関などと連携をとってモデル工場システムを構築し、各企業が導入し稼働している。	(1)知能を持つロボットの実用化												
		(2)生産監視システムの開発												
		(3)設備故障自動修復システムの開発												
		(4)金型自動交換システムの開発												
		(5)品質自動判定システムの開発												
		(6)バリ取り作業及び機械加工の自動化												

ダイカスト産業の課題	10年後のあるべき姿(目標)	施策	アクションプログラム											
			短期計画				中期計画				長期計画			
			企業	団体	産学官	官公庁	企業	団体	産学官	官公庁	企業	団体	産学官	官公庁
5. これからの成長産業への供給														
5-1 自動車依存からの脱却	・自動車産業の景気に左右されない、安定産業となっている。	・自動車産業以外の用途拡大調査とアピール(同業/異業種との情報交換、パンフレット・展示会などの充実(各企業・協会)、自動車産業以外の展示会などへの積極的参加など)												
	・目に触れ、手に触れられ、日常生活に密着した製品の提供をしている。	(1)ダイカスト機能(高強度、耐久性、超軽量化、薄肉化、複雑形状など)の新市場製品への適用 (2)新材料、新技術によるダイカスト機能の拡大												
5-2 異工法との競争・競合・共存	・ダイカストの精巧な技術の理解度が浸透されている。	(1)異工法とダイカスト法の差別化及びダイカスト技術のPR (2)異工法との複合加工による新機能の拡大												
	・QCDを含め、異工法に対しダイカストの優位性がユーザーに理解されている。	(1)異工法との製品コスト比較調査 (2)異工法とのQCD比較及び優位性の把握と劣位性のカバー												
5-3 「新経済成長戦略」における新産業への参入	・開発段階からの参入による、共同開発が実施されている。	・産学との連携による新産業(ロボット、航空機など)への参入												
6. 人材の確保・育成														
6-1 職場環境の整備及び安全職場の確立	5S(整理・整頓・清潔・清掃・躰)の行き届いたクリーンな職場ができて、若者も女性も高齢者も働きやすい作業環境が整っていて、作業着の汚れない職場になっている。	(1)快適安全職場の整備 (a)粉塵・ミスト・騒音・高温等に対応し、ISO14001を取得と3Kからの脱却。 (b)5Sの行き届いたクリーンな職場環境 (c)安全・環境・省エネを配慮した工場づくり。												
		(2)環境モデル工場制度の確立												
6-2 人材が集まる魅力ある産業造り	ものづくりの中に、創造性と効率や感性が織り込まれたダイカストの良さに惹かれて、若者達が技術と技能を發揮し製品開発で技量を發揮できている職場になっている。 企業が学校から常時新卒の若者達を受け入れ、業界内で技術の習得を進め、人材が定着し、	(1) やりがい、魅力あるダイカストのPR												
		(2)ダイカストの技能伝承のシステム作り(技術学校の開校等)												
		(3)ダイカスト講座の開講と業界外への開放												

ダイカスト産業の課題	10年後のあるべき姿(目標)	施策	アクションプログラム											
			短期計画				中期計画				長期計画			
			企業	団体	産学官	官公庁	企業	団体	産学官	官公庁	企業	団体	産学官	官公庁
6-2 人材が集まる魅力ある産業造り (つづき)	定年を迎えても登録制で産・学・官で技術者を必要な企業に派遣する制度が確立している。													
6-3 人材教育の推進	ダイカスト企業の後継者が、希望を膨らませてやりがいのある産業になっている。そのために良い人材が育成され、新たな技術が生まれ、創造性豊かな職場環境が整備され、マイスター制度のような価値の高い技術者の称号が定着し、技術の研究が業界で当たり前の問題で進んでいる。	(1)熟練技能者の固有技術のデータベース化と若年技能者への教育・訓練、伝承												
		(2)経営後継者人材育成教育の推進												
		(3)技術者の育成												
		(4)Y D E Cの強力推進												
6-4 多様な人材の活用	作業環境を整え、高齢者も女性も若者も、海外からの働き手も、時代に即した自在に働ける職場が生まれ、軽作業から技能を用いる仕事が柔軟に取り入れられる働く職場があり、教育環境が整い、生産の多様化に合わせて雇用の開かれた場所がある。	(1)定年を迎える高齢労働者、派遣社員、海外研修生(外国人・海外派遣)などの社員教育の推進												
		(2)高齢者雇用の推進。												
		(3)高校・専門学校・大学新卒者の積極採用												
7. ダイカストの積極的広報活動														
7-1 産業界への広報活動	・精巧な技術などダイカストの特性が一層理解され、新しい業界からも引き合いや仕事が増えている。 ・特に、アルミニウム合金ダイカストは、軽量でリサイクル性に優れ、省エネルギー、省資源など環境保全に有効な技術として注目され、用途が拡大している。	【7-1~7-3 共通】												
		(1)日本ダイカスト会議・展示会の充実												
		(2)国・各種関係団体主催の賞の取得及び展示会参加												
		(3)常設展示場(ショールーム)の開設												

ダイカスト産業の課題	10年後のあるべき姿(目標)	施策	アクションプログラム											
			短期計画				中期計画				長期計画			
			企業	団体	産学官	官公庁	企業	団体	産学官	官公庁	企業	団体	産学官	官公庁
7-1 産業界への広報活動(つづき)	・取引先からパートナーとしての評価が高まっている。													
7-2 学校・学生への広報活動	<ul style="list-style-type: none"> ・産業界におけるダイカストの役割やその重要性、将来性などについて理解され、就職希望者が増えている。 ・3Kなどネガティブなイメージが払拭され、人や環境に優しい産業としてのイメージが広がっている。 	(4)工場見学会の充実												
		(5)PRツールの充実												
7-3 一般社会への広報活動	<ul style="list-style-type: none"> ・身の回りのいろいろな工業製品にダイカストが多数使用されていることが知られている。 ・人や環境に優しい産業としてのイメージが広がっている。 	(6)ダイカストの日の制定												
		(7)メディアを通じたPR												

「アンケート調査」の概要

1. 調査目的

「ダイカスト産業ビジョン」策定のため、関係企業の意見を広く伺うこと。

2. 調査先 (217 社)

- ・(社)日本ダイカスト協会の会員 (112 社)
- ・日本ダイカスト工業協同組合、中部ダイカスト工業協同組合、関西ダイカスト工業協同組合、兵庫県ダイカスト工業協同組合の単独組合員 (105 社)

3. 調査時期

平成 18 年 8 月 14 日 締切

4. アンケート調査内容

. 貴社の現状及び問題点について	(ページ)
問 1 貴社の概要について	6 2
問 2 貴社の取引先について	6 3
問 3 貴社の業況について	6 4
問 4 貴社の経営資源について	6 4
問 5 顧客との取引で売上高に閉める割合が最も多い業種について	8 5
問 6 どのような会社にするか	8 6
問 7 「事業承継」について	8 8
. 今後の課題	
問 8 技術・技能を生かした攻めの経営について	8 9
問 9 健全な取引慣行で共存共栄について	9 0
問 10 産業集積を活用した競争力強化について	9 1
問 11 海外で儲ける仕組みについて	9 2
問 12 同業 / 異業種との積極的な連携について	9 4
問 13 これからの成長産業への供給について	9 5
問 14 息の長い人材の確保・育成について	9 6
問 15 ダイカスト産業の国民一般社会への広報について	9 7
問 16 協会について	9 8
問 17 大学、学界などとの関係について	9 9
問 18 国公立の試験場・研究所との関係について	9 9
問 19 経済産業省など政府・都道府県について	1 0 0
. その他	1 0 0

5. 「ダイカスト産業ビジョン」作成に関するアンケートの発送・回答数・回答率

	協会					組合単独			合計		
	発送数		回答数		回答率 %	発送数	回答数	回答率 %	発送数	回答数	回答率 %
関東地区	72	(37)	36	(17)	50.0	61	11	18.0	133	47	35.3
中部地区	17	(11)	9	(5)	52.9	23	6	26.1	40	15	37.5
関西地区	23	(16)	14	(11)	60.9	21	2	9.5	44	16	36.4
合計	112	(64)	59	(33)	52.7	105	19	18.1	217	78	35.9
次世代・YDEC	13	-	5	-	38.5	-	-	-	13	5	38.5

備考 1. 協会欄の()内の数値は、各地区の組合員数を示し、内数である。

2. 関西地区の組合単独欄は、関西ダイカスト工業協同組合単独・兵庫県ダイカスト工業協同組合単独の合計である。

今後の予定

1. ダイカストビジョン説明会

- (1) 平成 18 年 11 月 29 日 (木) 関東地区
- (2) 平成 18 年 11 月 30 日 (金) 関西地区
- (3) 平成 18 年 12 月 6 日 (水) 中部地区

2. 平成 19 年度事業計画作成

- (1) 平成 19 年 1 月下旬 ダイカスト産業ビジョン検討委員会 (第 5 回)
- (2) 平成 19 年 2 月上旬 企画運営委員会
- (3) 平成 19 年 3 月下旬 理事会
- (4) 平成 19 年 5 月中旬 通常総会